

抄 録

コミュニティーベースでの福島県の ヒラメの栽培漁業と資源管理

富山 毅・渡邊昌人*・藤田恒雄**

Community-based Stock Enhancement and Fisheries Management
of the Japanese Flounder in Fukushima, Japan

Takeshi TOMIYAMA, Masato WATANABE* and Tsuneo FUJITA**

Reviews in Fisheries Science 16 (1-3), 146-153 (2008)

福島県ではヒラメ栽培事業として 1996 年から毎年 100 万尾の人工種苗を放流している。ヒラメ栽培事業ではコミュニティーベースでの資源管理、すなわち漁業者が自らのヒラメ水揚金額の 5%を負担金として拠出し、また漁業者による全長 30cm 未満魚の漁獲規制を 1993 年から実施している。市場調査によって、放流魚は毎年 30～90 トンの水揚げ増加に貢献していることが明らかとなった。しかし、栽培事業の経済効率は 1996 年以降では低く、その要因は主に魚価の低下と回収率の低下であった。さらに別の問題として、この栽培事業では天然魚の資源動態が全く考慮されていないことが挙げられる。天然魚の卓越年級群が発生した場合、漁獲量の急激な増加が引き起こされ、人工種苗の放流の必要性は大きく低下する。しかし、この栽培事業は漁業者にとって資源管理意識の向上に重要な役割を果たしており、簡単にやめてしまうわけにはいかない。ヒラメ栽培事業をどのように柔軟かつ効果的にするかということは、困難であるが重要な課題として残されている。

* 福島県内水面水産試験場

**福島県水産課